

(別表 1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

1 現状

(1) 地域の災害リスク

(洪水：赤井川村洪水ハザードマップ)

赤井川村には本川である余市川と支川である赤井川、白井川が流れており、これらの河川が氾濫した場合の浸水想定区域は、赤井川村洪水ハザードマップによると、中心市街地等、会員事業所が立地する大部分が0.5～3.0m未満の浸水区域とされている。

地区名	想定される浸水深	小規模事業者数
常盤	なし	4
日の出	0.5m 未満	3
池田	0.5m 未満	1
明治	0.5m 未満	1
赤井川	0.5～3.0m 未満	21
都	0.5～3.0m 未満	8
落合	0.5～3.0m 未満	2



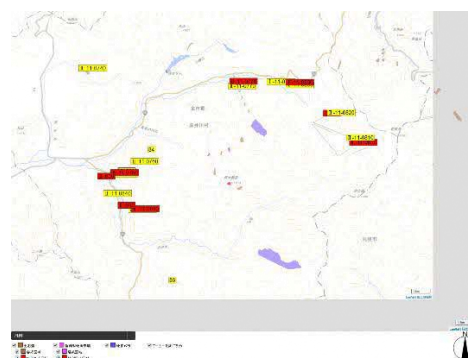
(出典：赤井川村ハザードマップ)

(土砂災害：北海道土砂災害警戒情報システム)

北海道土砂災害警戒情報システムによると、赤井川村の都地区、落合地区、常盤地区、明治地区の一部が、土石流による土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されており、区域内には小規模事業者が6者あるため対策が必要とされている。



(出典：赤井川村ハザードマップ)



(出典：北海道土砂災害警戒情報システム)

(地震：地震調査研究推進本部・J-SHIS)

赤井川村に影響を及ぼす可能性のある地震は、地震調査研究推進本部によると6個の断層帯による地震が想定されている。そのうち最も影響が大きいと考えられるのは「黒松内低地東縁断層帯」となっており、マグニチュード7.3程度以上の地震が想定されているが、発生確率は2%～5%となっている。

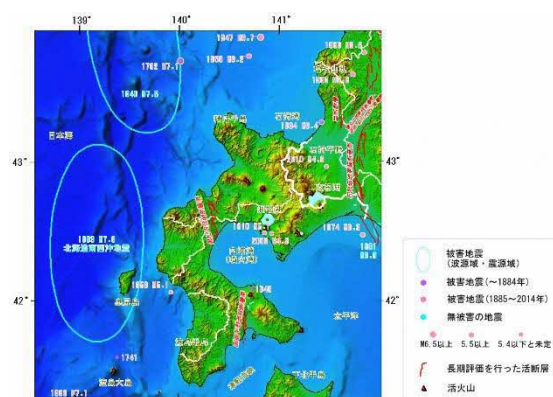
地震ハザードステーションの防災地図によると、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる地震の発生確立が3%以下となっているが、1993年の北海道南西沖地震では震度4～5の地震、2018年には震度は低かったものの、胆振東部地震が発生する等、定期的に地震が発生しているため、警戒が必要である。

また、胆振東部地震の影響でブラックアウトが発生し、村内でも電力が復旧するまで時

間がかかったため商品や食材の廃棄を避けられなかった事業者や物流が途絶えた影響などから売上が減少した事業者があった。

地震		マグニチュード	地震発生確率 (30年以内)
増毛山地東縁断層帯・ 沼田-砂川付近の断層帯	増毛山地東縁断層帯	7.8程度	0.6%以下
	沼田-砂川付近の断層帯	7.5程度	不明
当別断層帯		7.0程度	ほぼ0%~2%
石狩低地東縁断層帯	主部	9.0程度	ほぼ0%
	南部	7.7程度	0.2%以下
黒松内低地断層帯		7.3程度以上	2%~5%
函館平野西縁断層帯		7.0~7.5程度	ほぼ0%~1%

(出典：地震調査研究推進本部)



(出典：地震調査研究推進本部)



(出典：地震ハザードステーション)

(その他)

赤井川村の気候は、盆地特有の内陸型気候で、冬の積雪は多く、北海道内で有数の豪雪地帯である。

年間平均気温は8.1℃で最高気温は8月上旬に26℃前後となる反面、冬期は1月下旬から2月にかけて-8℃を下回る。

降水量は、4月から6月までは少ない傾向にあり、おおむね8月から11月にかけて多くなり、年間では1,300mm程度である。

本村の災害は、低気圧、台風等に伴う風水害が多く、以下、山林火災、冷害の順となっている。

過去、地震や風水害など自然災害の被災経験の少ない地域であるが、急速な高齢化に伴い、これからは、後志管内関係機関との連携をもとに災害に強い体制づくりが必要となっている。

《過去における主な災害記録》

年月日	種別	災害発生概要	建物被害 (棟)	農業被害 (ha)	土木被害 (ヶ所)	その他の被害	被害総額
S37.8.2~6	台風	台風による災害	家屋流出3 浸水家屋128 農業施設5	田畑流出埋没18.4 田畑冠水977	道路決壊3 橋梁流出8 護岸決壊42 がけ崩れ9	-	2億 1621万円

S39. 6. 3~4	豪雨	集中豪雨による災害	床下浸水家屋 5 農業施設 3	田畑流出埋 没 2.7 田畑冠水 17.3	道路決壊 4 橋梁流出 2 護岸決壊 42 がけ崩れ 9	—	2191 万円
H5. 7. 12	地震	北海道南西沖地震 による災害 震度 5	—	—	—	—	125 万円
H16. 9. 8	台風	台風による災害	—	—	—	商工被害 6 件 林業被害 33 箇所	5910 万円

(出典：赤井川村地域防災計画)

(感染症)

新型コロナウイルスや新型インフルエンザといった感染症は、ほとんどの人がウイルスに対する免疫を獲得していないため、大きな健康被害とこれに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されている。

(2) 商工業者の状況

- ・商工業者等数 41 人 (独自データ)
- ・小規模事業者数 40 人 (独自データ)

業種		商工業者数	小規模事業者数	備考
商工業者	建設業	7	7	村内に広く分散
	製造業	0	0	なし
	卸売業	0	0	〃
	小売業	15	15	村内に広く分散
	飲食業	8	8	〃
	サービス業・その他	11	10	〃

(3) これまでの取組

1) 当村の取組

項目	年月	備考
赤井川村防災会議条例	S37. 12	
赤井川村地域防災計画	S39. 8	
防災訓練の実施	R 2. 2	原子力防災訓練
	R 2. 10	原子力防災訓練
	R 3. 10	原子力防災訓練
防災備品の備蓄	—	備蓄食料 (アルファ米、レトルト食品、缶詰、飲料水 等) 維持

2) 当商工会の取組

項目	年月	備考
BCP 策定支援マニュアル配布	H28. 6	資料配布
損害保険制度の周知	随時	チラシ配布

2 課題

- ・緊急時の取組についての定めが漠然としており、協力体制の重要性について具体的な体制やマニュアルが整備されていない。
- ・実施推進体制の構築及び責任者の強いリーダーシップの下での推進が必要となるが、ノウハウをもった人員が十分にいない。
- ・支援計画の考え方や内容が職員間で浸透するための訓練や教育が行われていない。

- ・地区内小規模事業者に対する感染症対策（予防接種の推奨、手洗いの徹底、体調不良者を出社させないルール作り、感染拡大時に備えたマスクや消毒液等の衛生品の備蓄、リスクファイナンス対策としての保険の必要性等）の周知が十分になされていない。

3 目標

- ・地域内小規模事業者に対し自然災害リスクや感染症等リスクを認識させ、事業継続力強化計画策定の必要性を周知する。
- ・発災時における連絡体制を円滑に行うため、当商工会と当村との間における被害情報報告ルートを構築する。
- ・災害時における物価の安定及び救援物資、復旧資材の確保ができる体制を構築する。
- ・発災後速やかな復興支援策が行えるよう、また、域内において感染症発生時には速やかに拡大防止措置を行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。
- ・成果目標

業 種	商工業者数 (独自データ)	小規模事業者数 (独自データ)	策定目標（事業継続力強化計画）				
			R4	R5	R6	R7	R8
建設業	7	7	1	1	0	1	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	0	0	0	0	0	0	0
小売業	15	15	1	1	2	1	1
飲食業	8	8	0	0	1	0	1
サービス業・その他	11	10	1	1	0	1	1
合 計	41	40	3	3	3	3	3

※策定目標については、商工会における人員体制を考慮したうえで、浸水地域並びに土砂災害警戒区域を優先し、おおむね3期（15年）で地域の小規模事業者全てが事業継続力強化計画を策定するよう設定した。

- ・実施目標

項 目	目 的	目 標	
事前対策の必要性を周知	地区内小規模事業者に対し災害リスク・感染症等リスクを認識させるとともに、事前対策としての計画策定の重要性を認識させる	セミナー開催	年1回
計画策定の支援に向けた内部協議	事業継続力強化計画策定希望事業者へ円滑に支援するため職員間の連携と意思疎通を図る	職員会議及び勉強会の開催	年1回
保険・共済普及に向けた体制づくり	保険・共済に対する助言・加入手続きを行うための職員の育成と連携を図る	職員会議及び勉強会の開催	年1回
連携体制の推進	組織内や関係機関（赤井川村）と発災後・感染症発生時に速やかな復興支援策が行える体制の構築	連携会議開催	年1回

4 その他

- ・経営発達支援計画評価委員会に合わせて事業継続力強化支援計画評価委員会を年1回開催し、状況や環境の変化による計画の見直しを行う。
- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに北海道経済部中小企業課へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

5 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和4年4月1日～令和9年3月31日）

6 事業継続力強化支援事業の内容

- ・当商工会と当村の役割分担及び体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

赤井川村	赤井川村商工会
防災関連の情報提供	セミナー・個別相談会の開催事業
事業継続力強化計画策定に係る 助言・指導	継続力強化計画策定支援・ フォローアップ
災害リスクの周知	
関係団体との連携	
防災訓練の実施	
応急対策時の対策及び復旧支援	

(1) 事前の対策

- ・事業継続力強化支援計画を商工会と行政が共有することにより、自然災害発災時や感染症発生時に混乱なく応急対策等に取り組めるようにする。
- ・日常的に災害の発生に備える意識を高め、自ら防災対策を実施する。

ア. 小規模事業者に対する災害リスクの周知

- ・巡回経営指導及び窓口相談業務の際、過去における災害記録やハザードマップ等を用いながら、事業所の現状と災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策の重要性について説明を行う。
- ・商工会が発行する会報やホームページ、各会合等において本計画を公表するほか、「事業継続力強化計画」の重要性や、策定した際の支援措置などの紹介を行う。
- ・事業継続力強化の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーを実施する。
- ・新型コロナウイルス感染症は、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し、デマに惑わされることなく、冷静に対応することを周知する。
- ・新型コロナウイルス感染症に関しては、業種別ガイドラインに基づき、感染症拡大防止策等について事業者への周知を行うとともに、今後の感染症対策につながる支援を実施する。
- ・事業者へ、マスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。

イ. 商工会自身の事業継続計画の作成

- ・当商工会は、令和5年3月までに事業継続計画を策定予定

ウ. 関係団体等との連携

- ・提携先の東京海上日動火災保険株式会社に専門家の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セミナーや保険内容の紹介等を実施する。
- ・感染症に関しては、収束時期が予測しづらいこともあり、リスクファイナンス対策として各種保険（生命保険や傷害保険、感染症特約付き休業補償など）の紹介等も実施する。
- ・関係機関への普及啓発ポスターの掲示、セミナー等の共催依頼を行う。

エ. フォローアップ

- ・小規模事業者の事業継続力強化計画等の取組状況の確認（年1回実施）

業種	商工業者数 (独自データ)	小規模事業者数 (独自データ)	策定件数					フォローアップ回数				
			R4	R5	R6	R7	R8	R4	R5	R6	R7	R8
建設業	7	7	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小売業	15	15	1	1	2	1	1	1	1	2	1	1
飲食業	8	8	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1
サービス業・その他	11	10	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1
合計	41	40	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

- ・事業継続力強化支援計画評価委員会において、状況確認や改善点等について年1回協議し、本計画に記載した事業の実施状況及び評価検証を行う。また、評価結果はHPへ掲載することで地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とする。

オ. 当該計画に係る訓練の実施

- ・自然災害（震度6弱の地震）が発生したと仮定し、当村地域防災計画を基に連絡ルート等の確認を行う。

実施時期	赤井川村が実施する防災訓練と合わせて年1回実施
訓練内容	発災後の連絡手段等の確認 発災後の指示命令系統・連絡体制の確認
訓練連携先	赤井川村 産業課産業係

カ. 発災時における被害報告基準について

- ・被害認定基準及び被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法については、あらかじめ当村産業課と協議の上策定する。

(2) 発災後の対策

- ・自然災害等による発災時には、自身の安全確保、人命救助を第一とする。そのうえで、次の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関と連携した行動に繋げる。

ア. 応急対策の実施可否の確認

- ・発災後2時間以内に携帯電話（電話、メール、SNS）等を活用して職員とその家族の安否確認を行う。
- ・安否確認後、近隣の大まかな被害状況、業務従事の可否について職員、赤井川村と情報の共有を行う。
- ・国内感染者発生後には、職員の体調確認を行うとともに、事業所の消毒、職員の手洗い・うがい等の徹底を行う。
- ・管轄保健所による指導や新型インフルエンザ等対策特別措置法による、北海道知事からの感染防止に必要な協力要請に基づき、当会による感染対策を行う。

イ. 応急対策の方針決定

- ・赤井川村災害対策本部の方針に従い、当村産業課と連携をとり実施に向けた役割分担・スケジュールの作成を行う。また、職員自身の目視で命の危険を感じる自然災害等の状況の場合は出勤せず、まず自身の安全を確保し、安全確保がされた後に出勤する。
- ・配備体制及び被害規模の目安は下記を想定する。

種別	配備の時期	配備要員
出動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域にわたる災害の発生が予想される場合、若しくは被害が甚大であると予想される場合 ・ 村内に震度6弱以上の地震が発生したとき ・ 予想されない重大な災害が発生したとき ・ 気象特別警報が発表されたとき 	全職員
警戒	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局地的な災害の発生が予想される時又は災害が発生したとき ・ 村内に震度5弱又は5強の地震が発生したとき 	経営指導員
準備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気象業務法に基づく気象に関する防災気象情報が発令され、災害の発生が予想される時 ・ 村内に震度4の地震が発生したとき 	経営指導員

・ 本計画により、当商工会と当村は、被害状況等を下記により共有する。

発災後～1週間	1日に3回共有する
1週間～2週間	1日に2回共有する
2週間～4週間	1日に1回共有する
1ヶ月以降	2日に1回共有する

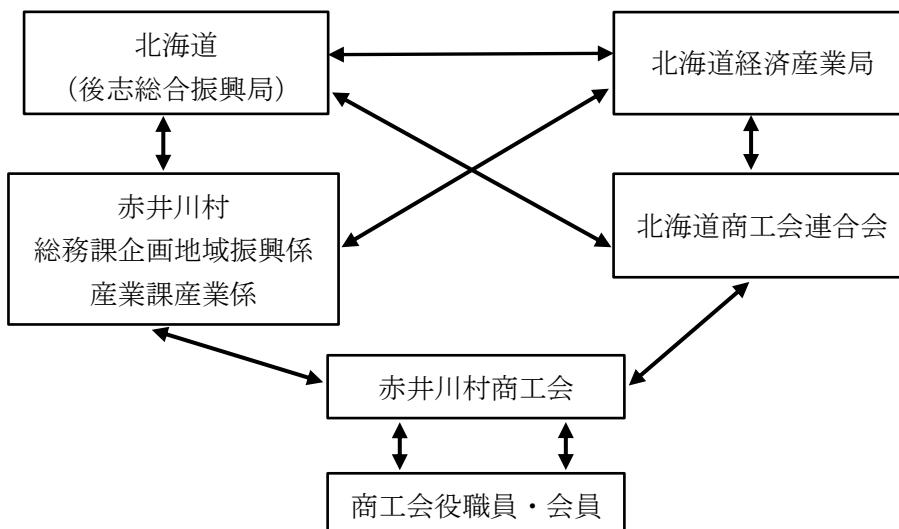
・ 必要な情報の把握と発信を行うとともに、交代勤務を導入する等体制維持に向けた対策を実施する。

(3) 発災時における指示命令系統・連絡体制

- ・ 自然災害等発生時に、被害を最小限に防止するため迅速かつ強力な指示命令系統・連絡体制を構築する。
- ・ 二次災害発生への恐れのある個所に対して、情報を共有し報告体制を整備することで発生防止措置に繋げる。
- ・ 当商工会は原則、被害状況確認報告書にて、メールまたはFAX等により情報共有又は報告を行う。
- ・ 被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定については、あらかじめ村と定めた方法により確認する。
- ・ 当商工会と当村が共有した情報について、道の災害情報報告取扱要領に基づき指定する方法にて、後志総合振興局及び北海道商工会連合会に報告する。
- ・ 被害状況確認報告書様式

事業所名	住所	業種	被害額	被害状況（建物・機械設備・商品など詳細に記載）
1				
2				
3				

・災害情報等報告取扱要領の報告方法



(4) 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援

- ・地域内小規模事業者等の被害状況について、あらかじめ村と定めた方法により確認する。
- ・相談窓口の開設について当村と相談し、安全性が確認された場所に設置する。
- ・被災事業者を対象にした補助制度等の施策について、地域内小規模事業者等へ周知する。
- ・損害保険、各種給付金や補助制度等の申請手続きの支援を行う。
- ・感染症の場合、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある小規模事業者を対象とした支援策や相談窓口の開設等を行う。

(5) 地域内小規模事業者に対する復興支援

- ・赤井川村の方針に従って復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を実施する。
- ・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を北海道や北海道商工会連合会に相談する。

(6) その他

- ・本計画は、赤井川村・赤井川村商工会のHP及び広報誌や各会合等において公表し、支援小規模事業者に対する防災・減災対策についての周知を広く行うこととする。
- ・本計画内容に変更が生じた場合は、速やかに北海道経済部中小企業課へ報告する。

(別表 2)

事業継続力強化支援事業の実施体制

事業継続力強化支援事業の実施体制		
(令和 3 年 1 2 月 2 1 日現在)		
1 実施体制 (商工会と関係市町村の共同体制)		
赤井川村商工会 法定経営指導員 補助員	連携 ↔ 連絡調整	赤井川村 総務課企画地域振興係 産業課産業係
2 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第 5 条第 5 項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制		
(1) 当該経営指導員の氏名、連絡先 経営指導員 朝倉 裕介 (連絡先は下記 3 (1) 参照)		
(2) 当該経営指導員による情報の提供及び助言 (手段、頻度 等) ※以下に関する必要な情報の提供及び助言等を行う ・本計画の具体的な取組の企画・立案し、実行する。 ・本計画に基づく進捗確認、見直し等フォローアップを 1 年に 1 回以上実施する。		
3 商工会、関係市町村連絡先		
(1) 商工会 赤井川村商工会 〒046-0501 北海道余市郡赤井川村字赤井川 83 番地 Tel : 0135-34-6755 Fax : 0135-34-6614 E-mail : akaigawa@rose.ocn.ne.jp		
(2) 関係市町村 赤井川村 総務課企画地域振興係、産業課産業係 〒046-0592 北海道余市郡赤井川村字赤井川 74 番地 2 Tel : 0135-34-6211 Fax : 0135-34-6644 E-mail : kikaku@akaigawa.com (防災担当) sangyou@akaigawa.com (商工担当)		
4 その他		
・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに北海道経済部中小企業課へ報告する。		

(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

1 必要な資金の額

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
必要な資金の額	300	300	300	300	300
・ 専門家派遣費	100	100	100	100	100
・ セミナー開催費	50	50	50	50	50
・ チラシ作成・配布費	50	50	50	50	50
・ 防災、感染症対策費	100	100	100	100	100

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

2 調達方法

調達方法
会費収入、赤井川村補助金、道補助金、事業収入 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。